



# Implementation of the Economic Census

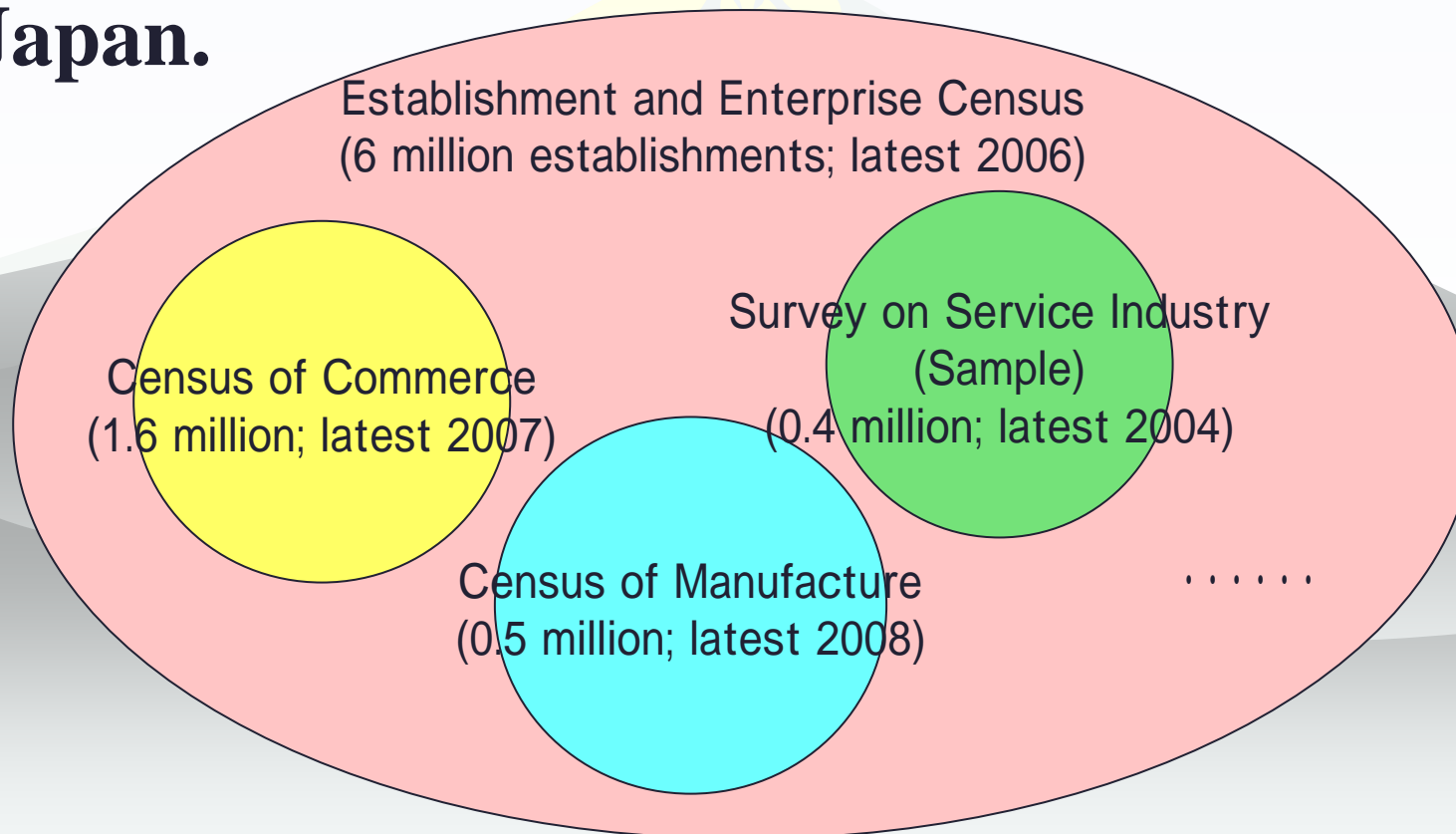
TAKAMI Akira

Statistics Bureau of Japan



# 1. Background

- ◆ Major censuses and surveys for industry are **conducted in different years and cycles in Japan.**





# 1. Background

- ◆ Establishment and Enterprise Census (EEC) does not cover accounting.
- ◆ **Statistics on services sector is not adequate and their development has been unsystematic.**



- ◆ Need for statistics to grasp economic activities comprehensively
- ◆ **Economic Census will start in 2009.**



## 2. Objectives of Economic Census

1. To produce **comprehensive statistics on industrial structure**

In detail,

◆ **Providing basic information for policy making**

◆ **Developing systematic statistics on service sector**

◆ **Providing data for input-output tables**

◆ **Providing regional statistics**

2. To provide **business frame**



## **3.1 2009 Census and 2011 Census**

**Economic Census will be conducted in two stages:**

**Economic Census for Business Frame  
(In 2009)**

**Economic Census for Business Activity  
(In 2011)**



## 3.1 2009 Census and 2011 Census

To clarify the accounting condition for each industry,

- ◆ Different types of questionnaire for each industry are needed.
- ◆ Complete survey frame should be set up before investigating accounting condition.



- ◆ Firstly, Economic Census for Business Frame are planned in 2009.
- ◆ Secondly, Economic Census for Business Activity are planned.



## 3.1 2009 Census and 2011 Census

In the Economic Census,

- ◆ Establishment/enterprise should be **grasped with no duplication/omission.**



- ◆ Enumerators canvassing method has been effective with no omission, high response rates.

- ◆ Increasing of business units without obvious signage makes it difficult.



*(to be continued...)*



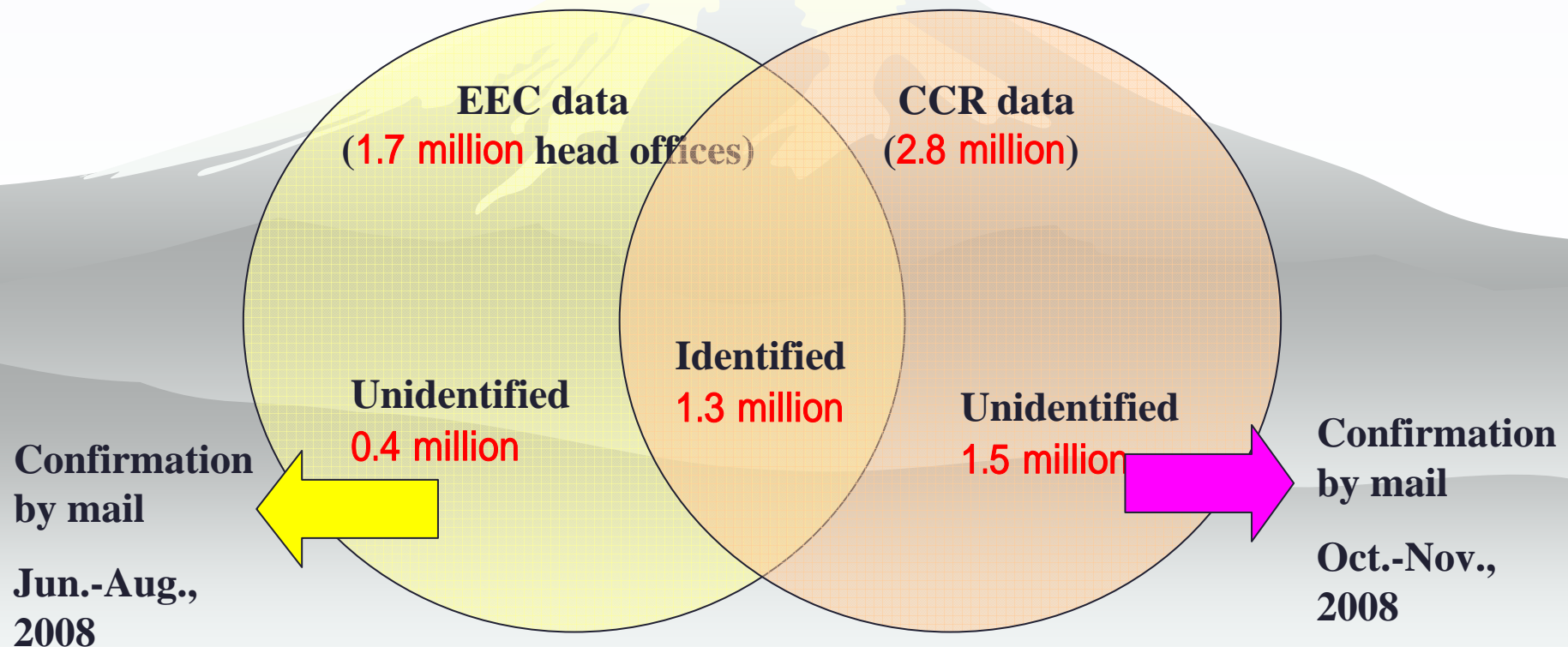
## 3.1 2009 Census and 2011 Census

- ◆ To achieve higher coverage, Economic Census plans to **provide subsidiary information out of the Commercial/Corporate Register (CCR) data** for the enumerators.
- ◆ **1 million data will be added by CCR.**
- ◆ To add these data, we need to merge results of EEC with CCR data, but **there are no common key code.**
- ◆ Only name and address of enterprises can be used for matching.



## 3.1 2009 Census and 2011 Census

- ◆ In many case, name/address of EEC data and CCR data differ from each other due to errors or mistakes, there happens **numerous unidentified data.**





## 3.2 Reducing response burden and improving efficiency

- ◆ Several censuses are combined into one.
- ◆ Information from CCR are used as survey frame (*as mentioned before*).
- ◆ Enumerators visits only head offices of enterprises.
- ◆ SBJ and local governments directly survey large scale enterprises.
- ◆ On-line survey will be introduced.
- ◆ Some items are pre-printed to questionnaires.



## 3.3 Plan for 2009 Census

- ◆ **2009 Economic Census will be conducted as of July 1, 2009.**
- ◆ **Survey frame for 2009 Census will be set up by 2008.**

*(to be continued...)*



# 3.3 Plan for 2009 Census

## Questionnaire for head offices (Japanese version)

※ 基幹統計調査

平成21年経済センサス 基礎調査(甲調査) 調査票A  
平成21年7月1日 総務省統計局

市区町村コード 調査区番号 事業所番号

調査票は、「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

調査票は、黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。あらかじめ名称・所在地等が印字されている場合は、確認して、必要があれば修正してください。変更がなければ、枠内の「○」を●のようにぬりつぶしてください。

1 名称及び電話番号

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表)

2 所在地

所在地(〒)  
ビル・マンション名等  
登記上の所在地(法人で登記上の所在地が上記と異なる場合のみ記入してください)

3 事業所の従業員数

区分	男	女
個人業主		
個人業主の家族が働いている		
有給役員		
常用雇用者		
臨時雇用者(常用雇用者以外の臨時)		
合計		

4 事業所の事業の種類・業態

(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)

(2) 主な事業の内容(この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業についてその事業の内容を具体的に記入してください)

(3) 生産品 取扱い商品又は営業項目

(4) 事業の業態

あらかじめ事業の内容等が印字されている場合、印字内容に変更がなければ○をぬりつぶしてください。

裏面

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

【調査票の記入について】  
別にお記した「調査票の記入のしかた」及び「支所等」とを参考に記入してください。答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。答えを数字で記入する欄は、右の例のように、枠で記入してください。

<数字の記入例>  
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

5 事業所の開設時期  
昭和59年以前 昭和60-平成6年 平成7-11年 平成12年以降

6 経営組織  
株式会社(有) 合資会社 合同会社 相互会社 会社以外の法人 個人経営 外国の会社(本邦に支店を有する) 法人でない団体

7 資本金等の額及び外国資本比率  
(1) 資本金又は出資金・基金の額  
(2) うち外国資本比率

8 決算月  
1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

9 持株会社か否か  
○ 純粋持株会社 ○ 事業持株会社 ○ 持株会社でない

10 親会社の有無等  
○ 国内にある ○ 海外にある ○ 親会社はない

11 子会社の有無等  
○ ある → 国内の子会社数 社 海外の子会社数 社  
○ ない

12 法人全体の常用雇用者数  
(1) 国内 人 (2) 海外 人

13 法人全体の主な事業の種類  
○ ある → 国内に所在する支所等の数 事業所  
○ ない → 海外に所在する支所等の数 事業所

14 支所等の有無等  
○ ある → 国内に所在する支所等の数 事業所  
○ ない → 海外に所在する支所等の数 事業所

国内に所在している支所等について、裏面に記入してください(ただし、国内に支所等がない場合は、記入済みです)

市区町村使用欄

調査票記入欄



# 3.3 Plan for 2009 Census

## Questionnaire for branch offices (Japanese version)

平成21年経済センサス 基礎調査(問巻表) 調査票B  
平成21年7月1日 総務省統計局

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

調査票は、「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。  
調査票は、奥の封筒又はシャープペンシルで記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。

調査員記入欄 事業所目

1 名称及び電話番号 フリガナ  
正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。  
支所等の正式名称  
(通称名: )  
電話番号(代表) 市外局番号 市内局番号 加入電話番号  
電話番号は、市外局番号から右ついで記入してください。

2 所在地  
郵便番号から町丁・字・番地号まですべて記入してください。  
ビル・マンション名等には、階・部屋番号も記入してください。  
(ビル・マンション名等: 階 号室 室内)

3 開設時期  
現在の場所で事業を始めた時期を記入してください。  
昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 → 平成 年

4 事業所の従業者数  
個人業主  
個人業主の家族が働いている賃金や給料を受け取っている場合は「常用従業者」となります。  
有給役員  
「有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人を入れます。  
常用従業者  
「常用従業者」とは、以下のいずれかに該当する人を入れます。  
・期間を定めずに雇用している人  
・1か月を超える期間を定めて雇用している人  
・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人  
臨時従業者(常用従業者以外の雇用者)  
上記以外のパート・アルバイトなどを  
合計( - の合計)

5 事業所の事業の種類・業態  
「事業所の記入のしかた」を参照して、できる限り詳しく記入してください。  
(2) 主な事業の内容  
「(2) 主な事業の内容」について、主として管理事務を行っている事業(「管理事務(の製造)」のよう)に記入してください。  
店舗を持たず、専らカタログ・新聞・テレビ・インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の表記(無店舗)」のように入力してください。  
自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の修理)」のように入力してください。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。

【調査票の記入について】  
別にお記した「調査票の記入のしかた」及び「支所等とは」を参考に記入してください。  
答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。  
答えを数字で記入する欄は、下の例のように、枠からはみださないように、右ついで記入してください。  
数字の記入例 < 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 >

調査員記入欄 事業所目

1 名称及び電話番号 フリガナ  
正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。  
支所等の正式名称  
(通称名: )  
電話番号(代表) 市外局番号 市内局番号 加入電話番号  
電話番号は、市外局番号から右ついで記入してください。

2 所在地  
郵便番号から町丁・字・番地号まですべて記入してください。  
ビル・マンション名等には、階・部屋番号も記入してください。  
(ビル・マンション名等: 階 号室 室内)

3 開設時期  
現在の場所で事業を始めた時期を記入してください。  
昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 → 平成 年

4 事業所の従業者数  
個人業主  
個人業主の家族が働いている賃金や給料を受け取っている場合は「常用従業者」となります。  
有給役員  
「有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人を入れます。  
常用従業者  
「常用従業者」とは、以下のいずれかに該当する人を入れます。  
・期間を定めずに雇用している人  
・1か月を超える期間を定めて雇用している人  
・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人  
臨時従業者(常用従業者以外の雇用者)  
上記以外のパート・アルバイトなどを  
合計( - の合計)

5 事業所の事業の種類・業態  
「事業所の記入のしかた」を参照して、できる限り詳しく記入してください。  
(2) 主な事業の内容  
「(2) 主な事業の内容」について、主として管理事務を行っている事業(「管理事務(の製造)」のよう)に記入してください。  
店舗を持たず、専らカタログ・新聞・テレビ・インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の表記(無店舗)」のように入力してください。  
自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の修理)」のように入力してください。



## 3.3 Plan for 2009 Census

**Results will be released on the following schedule;**

- ◆ **Prompt results**... **June 2010**
- ◆ **Final results**... **November 2010**
- ◆ **Results on enterprise group**... **March 2011**



## 4 Future plan

- ◆ **Pilot survey for 2011 Census** will be conducted in January 2009.
- ◆ **2011 Census** is planned to be conducted in July 2011.
- ◆ **2010 Census of Manufacture** will be cancelled in exchange for Economic Census.
- ◆ Schedule on **estimating SNA** should be delayed by these changes.



## 4 Future plan

- ◆ **To solve this issue, some changes should be examined.**
- ◆ **Survey contents or timing of Economic Census might be changed from tentative plan.**
- ◆ **We have to make decision by end of this year.**

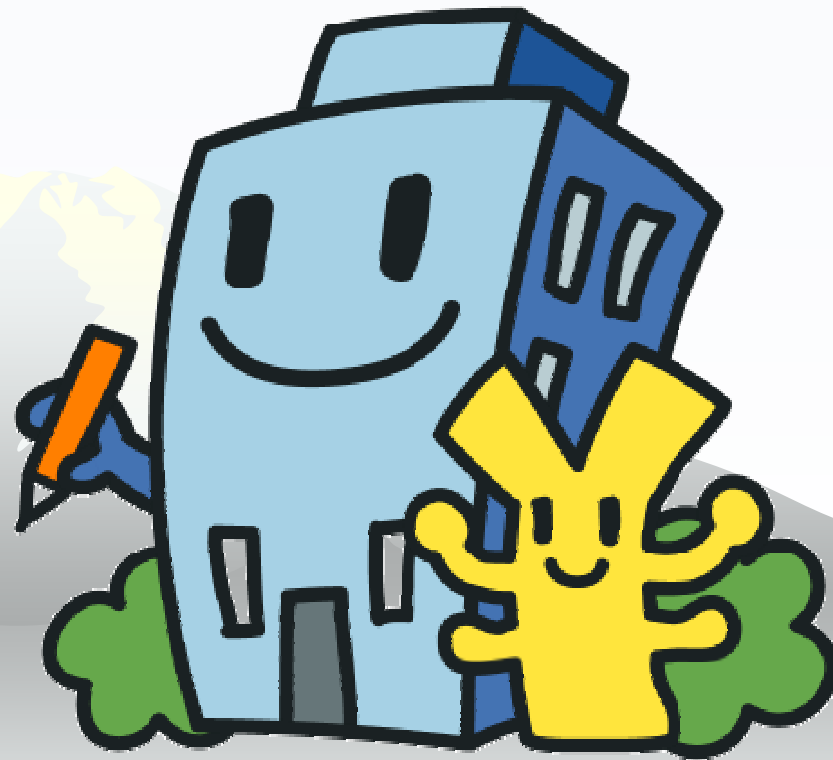


## 4 Future plan

**Other topics to be examined:**

- ◆ **Examine possibility of combining further surveys (not only censuses).**
- ◆ **Examine use of other administrative records (other than CCR).**

Thank you!



Bill & Kei  
(Mascot of Economic Census )